○中部地方整備局告示第百十一号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年十月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年十月十八日

中部地方整備局長　塚原　浩一

(一) 路線名　供用開始の区間　図面縦覧場所

(二) 路線名　三百二号　松阪市上川町字北上四〇四〇番一から同市上川町字高田四三三五番一まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）　中部地方整備局及び同局紀勢国道事務所

(三) 道路の区域

区間　変更前　敷地の幅員　延長

名古屋市緑区黒沢台三丁目一五〇一番三から同市緑区黒沢台三丁目一五一一番一まで　前　六一・五五～七七・四〇メートル　〇・一九三キロメートル

後　六〇・〇三～六五・六〇メートル　〇・一九三キロメートル

(四) 図面縦覧場所　中部地方整備局及び同局愛知国道事務所

○四国地方整備局告示第百十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年十月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年十月十八日

四国地方整備局長　名波　義昭

(一) 道路の種類　一般国道

(二) 路線名　三十三号

(三) 道路の区域

区間　変更前　敷地の幅員　延長

愛媛県上浮穴郡久万高原町柳井川字鉢八〇六三番から同町柳井川字鉢八〇六九番一まで　前　一五・七七～一二五・〇八メートル　〇・一二四キロメートル

後　一五・七七～一二五・〇八メートル　〇・一二四キロメートル

(四) 図面縦覧場所　四国地方整備局及び同局松山河川国道事務所

○四国地方整備局告示第百十二号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、平成二十八年十月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

平成二十八年十月十八日

四国地方整備局長　名波　義昭

路線名　供用開始の区間　図面縦覧場所

三十三号　愛媛県上浮穴郡久万高原町柳井川字鉢八〇六三番から同町柳井川字鉢八〇六九番一まで（ただし、関係図面に表示する部分のみ。）　四国地方整備局及び同局松山河川国道事務所

供用開始の期日　平成二十八年十月十八日

国会事項

衆議院

議案提出

十月十四日内閣から提出した議案は次のとおりである。

日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案

議案提出

十月十四日内閣から提出した議案は次のとおりである。

日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案

裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

質問書提出

十月十四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

日印原子力協定と核軍縮・核不拡散の関係に関する質問主意書（初鹿明博提出）

太陽光発電施設の設置の在り方に関する質問主意書（田島一成提出）

農林水産省の情報公開に関する質問主意書（緒方林太郎提出）

SBS米に関する質問主意書（緒方林太郎提出）

NHKの受信料徴収にかける費用に関する質問主意書（井坂信彦提出）

参議院

議案受領（予備審査）

十月十四日内閣から次の議案が送付された。

日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第二号）

外国の国籍を有する国の行政機関の職員に係る欠格事由に関する特別措置法案（浅田均外一名発議）

公職選挙法及び地方自治法の一部を改正する法律案（藤巻健史外一名発議）

国会法の一部を改正する法律案（浅田均外一名発議）

政策金融改革の着実な達成を図るための株式会社商工組合中央金庫法及び株式会社日本政策投資銀行法を廃止する等の法律案（藤巻健史外一名発議）

独立行政法人都市再生機構の完全民営化の推進に関する法律案（藤巻健史外一名発議）

地方自治法の一部を改正する法律案（藤巻健史外一名発議）

農地法の一部を改正する法律案（浅田均外一名発議）

労働基準法及び労働安全衛生法の一部を改正する法律案（藤巻健史外一名発議）

労働契約の終了の円滑化に関する施策の推進に関する法律案（浅田均外一名発議）

地域の事情に応じた介護サービス等の提供体制の整備に関する法律案（藤巻健史外一名発議）

大規模災害からの復興に関する法律の一部を改正する法律案（浅田均外一名発議）

議案送付（予備審査）

十月十四日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一五号）

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一二号）

検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一三号）

裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第一四号）